

つみたてNISAとiDeCo、その違いとは？

公的年金だけでは心もとない老後資金。リスクの少ない長期積立・分散投資でコツコツと資金を貯めようと考えている人も多いことでしょう。そんな中、注目を集めているのが「つみたてNISA」と「iDeCo」。どちらも少額からの長期積立・分散投資ができ、節税効果が高い点が大きな魅力です。

「NISAとは『少額投資非課税制度』のことで、つみたてNISAは少額からの長期積立・分散投資を支援する制度です。一方iDeCoは『個人型確定拠出年金』と呼ばれるもので、自分で運用して老後に備える“自分メイドの年金”です」

こう話すのは、社会保険労務士でファイナンシャルプランナーの井戸美枝さん。では具体的につみたてNISAやiDeCoにはどんな特徴があり、どんな違いがあるのか、6つのポイントで比較してみましょう。



1. 節税効果とはどのようなもの？

通常は投資で利益(運用益)が出た場合、20.315%の税金がかかりますが、つみたてNISAやiDeCoはこの税金がかかりません。さらにiDeCoの場合は、掛け金の全額が所得控除(所得から差し引かれる経費)となるため、所得税や住民税が軽減されて15～55%の節税になります。また、通常年金は課税されるためiDeCoも受け取る際は課税対象となりますが、税制優遇があります。

2. どんな金融商品を運用できる？

つみたてNISAの金融商品は、金融庁の基準を満たしたETF(上場投資信託)や投資信託のみ。金融庁が長期・分散投資に適すると厳選した商品だけが取り扱われているので、投資初心者でも安心して利用しやすいといえます。iDeCoの対象商品は、定期預金、保険商品、投資信託。元本割れのリスクを避けたい場合は、定期預金や保険商品で運用することもできます。投資信託は幅広い商品を取り扱っています。

3. 投資可能期間と非課税期間は？

つみたてNISAの投資可能期間は投資を始めた年から20年間、運用益の非課税期間は投資した年から20年間です。例えば2021年から投資を始めた場合、投資可能期間は20年後の2040年まで。その場合、2021年に投資した運用益は20年後の2040年まで非課税、2040年に投資した運用益は20年後の2059年まで非課税となります。iDeCoは60歳までが投資可能期間となっており、それまでは運用益が非課税となります。仮に30歳から始めた場合、その年の投資分の運用益は30年間非課税となります。

4. いくらから始めることができ、いくらまで投資できる？

つみたてNISAは100円からスタートできる金融機関もあります。iDeCoは月5000円の掛金からスタートすることができます。投資の上限額はつみたてNISAが年間40万円まで、iDeCoは職業や勤務先の年金制度によって異なり、年間14万4000円～81万6000円までとなります。

5. 資金はいつ引き出せる？

つみたてNISAはいつでも資金を引き出すことができます。一方iDeCoは年金であるため、60歳まで引き出すことはできません。しかしこれは、老後資金を確実に作れるというメリットでもあります。

6. 加入資格は？

つみたてNISAは、日本に住む20歳以上の人なら誰でも加入が可能です。一方iDeCoは、国民年金・厚生年金の被保険者で保険料を支払っている60歳未満であれば原則的に加入できますが、年金保険料の未払いや支払い免除がある場合は加入資格がありません。

こうして比較すると、少額から気軽に始められていざというときにすぐ使えるのがつみたてNISA、節税効果がより高く老後資金をしっかり作れるのがiDeCoだということがわかります。井戸さんは「資金に余裕があるなら、両方に投資をして節税効果を最大限に活用するのがおすすめです。資金に余裕がない場合や初めての投資で不安という場合は、つみたてNISAから試してみるのもいいでしょう」とアドバイスします。

つみたてNISAやiDeCoはさまざまな金融機関で取り扱われていますが、近年は手数料が安いネット証券も便利で人気です。取扱商品の違いもあるので、よく比較して金融機関を選んでください。

監修 井戸美枝さん

社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー(CFP®)、経済エッセイスト。社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員。確定拠出年金の運用に関する専門委員会委員。主な著書に『一般論はもういいので、私の老後のお金「答え」をください！』(日経BP社)等がある。 <https://mie-ido.com/>

